

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第29期) 至 平成21年3月31日

寺崎電気産業株式会社

大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号

(E01764)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
① 連結貸借対照表	34
② 連結損益計算書	36
③ 連結株主資本等変動計算書	37
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	39
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
① 貸借対照表	66
② 損益計算書	69
③ 株主資本等変動計算書	71
④ 附属明細表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第29期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 正一
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6692-1131 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 西田 昌央
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6692-1131 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室室長 西田 昌央
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	28,843,665	30,882,792	36,782,902	38,957,372	38,544,962
経常利益 (千円)	492,296	1,284,448	2,328,523	2,201,871	2,031,368
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,128,106	668,571	2,021,275	1,809,282	1,294,764
純資産額 (千円)	9,139,545	10,237,644	13,610,136	14,805,966	15,100,499
総資産額 (千円)	31,543,323	33,438,178	37,889,813	37,313,181	34,808,593
1株当たり純資産額 (円)	759.36	848.87	1,041.45	1,133.91	1,155.97
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△94.15	53.42	167.46	138.86	99.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.0	30.6	35.8	39.6	43.3
自己資本利益率 (%)	—	6.9	17.0	12.8	8.7
株価収益率 (倍)	—	—	9.85	3.46	2.26
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	945,447	1,356,017	458,758	2,546,943	3,454,330
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△667,805	△603,306	△406,671	△1,092,623	△1,221,287
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△101,884	△481,116	180,033	△1,220,670	△586,066
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,084,632	3,421,348	3,713,738	3,853,337	5,238,254
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,755 (231)	1,709 (275)	1,737 (367)	1,864 (392)	1,937 (302)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期及び第26期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

5. 第25期の当期純損失は、TERASAKI ESPANA, S. A. U. に対する工場閉鎖損失引当金を計上したことなどにより、11億28百万円となっております。

6. 第25期の自己資本利益率については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	20,772,208	22,154,187	27,258,604	28,704,050	26,647,750
経常利益 (千円)	721,739	939,334	1,476,524	944,372	389,538
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△721,282	520,680	766,231	692,002	267,645
資本金 (千円)	641,640	641,640	1,236,640	1,236,640	1,236,640
発行済株式総数 (千株)	12,030	12,030	13,030	13,030	13,030
純資産額 (千円)	7,695,317	8,225,207	10,129,749	10,528,375	10,466,507
総資産額 (千円)	23,606,720	25,927,250	29,240,673	28,512,007	25,157,290
1株当たり純資産額 (円)	639.68	681.90	777.43	808.06	803.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	7.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△59.96	41.45	63.48	53.11	20.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	31.7	34.6	36.9	41.6
自己資本利益率 (%)	-	6.5	8.3	6.7	2.6
株価収益率 (倍)	-	-	25.99	9.04	10.95
配当性向 (%)	-	16.9	18.9	22.6	48.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	743 (149)	713 (206)	694 (252)	679 (310)	659 (252)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25から第26期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 第25期の当期純損失は、TERASAKI ESPANA, S. A. U. に対する関係会社株式評価損を計上したことなどにより、7億21百万円となっております。

6. 第25期の自己資本利益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

7. 第27期の1株当たり配当額12円には株式上場記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

大正12年10月、大阪市此花区において電気機械器具類の製造・販売を寺崎電機製作所の商号で開始し、昭和55年4月、現寺崎電気産業株式会社を設立、配電盤等の製造・販売を行ってまいりました。

創業以降、現寺崎電気産業株式会社設立までの変遷は次のとおりであります。

年月	事項
大正12年10月	大阪市此花区において電気機械器具類の製造・販売を寺崎電機製作所の商号にて創業
昭和21年10月	業容の拡大により、大阪府中河内郡加美村（現 大阪市平野区加美）に株式会社寺崎電機製作所（現在の加美工場）を設立
昭和30年10月	株式会社寺崎電機製作所の製造部門と販売部門を分離して分社化することとし、株式会社寺崎電機製作所から営業譲渡を受け、大阪市阿倍野区に旧寺崎電気産業株式会社を設立、以後、株式会社寺崎電機製作所は当社主力工場として製造部門を担当
昭和36年8月	生産能力の拡大を図るため、大阪市阿倍野区に株式会社阪南電機製作所を設立
昭和36年10月 昭和45年11月	船舶用集合始動器盤の専門製造工場として奈良県橿原市に株式会社畝傍電機製作所を設立 欧州地域への機器製品の販売を目的として、英国のグラスゴーに英国における電気機械器具の販売会社であるAutomat Engineering Glasgow Ltdと合弁会社Terasaki Circuit Breaker Co., (UK) LTD. を設立
昭和48年3月	船舶用配電システム製品等の製造販売拠点として、東南アジアにおける海運・造船の中心であるシンガポールに現地商社であるLINDE TEVES JACOBARGと合弁会社TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE. LTD. を設立
昭和48年11月	小型MCCBの製造工場として、大阪市阿倍野区に株式会社耶馬溪製作所（現 連結子会社）を設立し、大分県下毛郡（現中津市）に同事業所を開設
昭和50年1月	ブラジルのリオデジャネイロに、イシブラス（石川島播磨重工業株式会社のブラジル造船所）向け配電盤の製造拠点として、イシブラスと合弁会社TERASAKI DO BRASIL LTDA. を設立

現寺崎電気産業株式会社設立以降主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和55年4月	配電盤、制御盤等の製造・販売を目的として旧寺崎電気産業株式会社より営業譲渡を受け、大阪市阿倍野区に寺崎電気産業株式会社を設立
昭和55年12月	Automat Engineering Glasgow Ltdの発行済株式総てを買取り、当社の100%出資の子会社とし、昭和59年、社名をTERASAKI (EUROPE) LTD.に変更
昭和59年7月	大阪市阿倍野区にテラテック株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和60年7月	シンガポールにTERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE. LTD.（現 連結子会社）を設立
昭和61年1月	大阪市阿倍野区にテラメックス株式会社（現 連結子会社）を設立し、京都市伏見区に同事業所を開設
昭和61年6月	イタリア ミラノにTERASAKI ITALIA s.r.l.（現 連結子会社）を設立
昭和61年9月	マレーシア シャーアラムにTERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.（現 連結子会社）を設立
昭和62年6月	スペイン バルセロナにTERASAKI ESPANA, S. A. U.（現 連結子会社）を設立
平成3年10月	寺崎電気販売株式会社、株式会社畝傍電機製作所、株式会社阪南電機製作所、株式会社寺崎電機製作所、産業振興株式会社、株式会社寺崎エステート及び株式会社振興エステートの7社を吸収合併
平成6年3月	中国市場での製造販売拠点として中国広東省増城市にTERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED（現 連結子会社）を設立
平成7年7月	TERASAKI DO BRASIL LTDA.（現 連結子会社）を100%子会社化
平成11年3月	シンガポールにTERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.の子会社として、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.（現 連結子会社）を設立
平成13年1月	スウェーデンにTERASAKI (EUROPE) LTD.の子会社として、TERASAKI SKANDINAVISKA ABを設立
平成13年5月	大阪市阿倍野区にテラサキ伊万里株式会社（現 連結子会社）を設立し、九州地域での配電制御システム等の製造拠点として、同事業所を佐賀県伊万里市に開設
平成13年12月	TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.（現 連結子会社）を100%子会社化
平成18年11月	TERASAKI (EUROPE) LTD.は、製造販売から販売主体に事業形態を変更するため清算し、新会社TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.（現 連結子会社）に移行・設立
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年8月	中国市場での第2の製造販売拠点として中国上海市にTERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.の子会社として、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.（現 連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当連結会計年度より、従来、非連結子会社としておりましたELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) をその重要性が増したため連結の範囲に含めております。一方、従来、連結の範囲に含めておりましたTERASAKI SKANDINAVISKA AB (スウェーデン) は、営業形態の変更に伴い、その重要性が著しく低下したため、連結の範囲より除外しております。

この変更に伴う当社グループの構成に影響はなく、従来と同様、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社15社（国内5社、海外10社）、非連結子会社2社（国内1社、海外1社）及び関連会社2社（国内2社）により構成されており、事業は船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、医療用機器（全自動尿分析装置等）等を製造販売し、またこれらに付帯するメンテナンスを行うシステム事業と、前記システム事業製品の構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器等）等の電気機器を製造販売する機器事業が主体となっております。

システム事業の製品は、船舶用製品と産業用製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基づいた製品を製造しております。船舶用製品の主たるものは、船舶内の配電系統の監視、制御、保護に使用される配電制御システム及び推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記のそれぞれの国では船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用製品の主なものは、ビル、工場、地下鉄施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器事業の主要製品は、低電圧の電気系統において電路を過大電流から保護する遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、前記の船級協会規則及びJIS（日本工業規格）、IEC（国際電気標準）等主要な規格類に対応した製品を開発しております。

当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

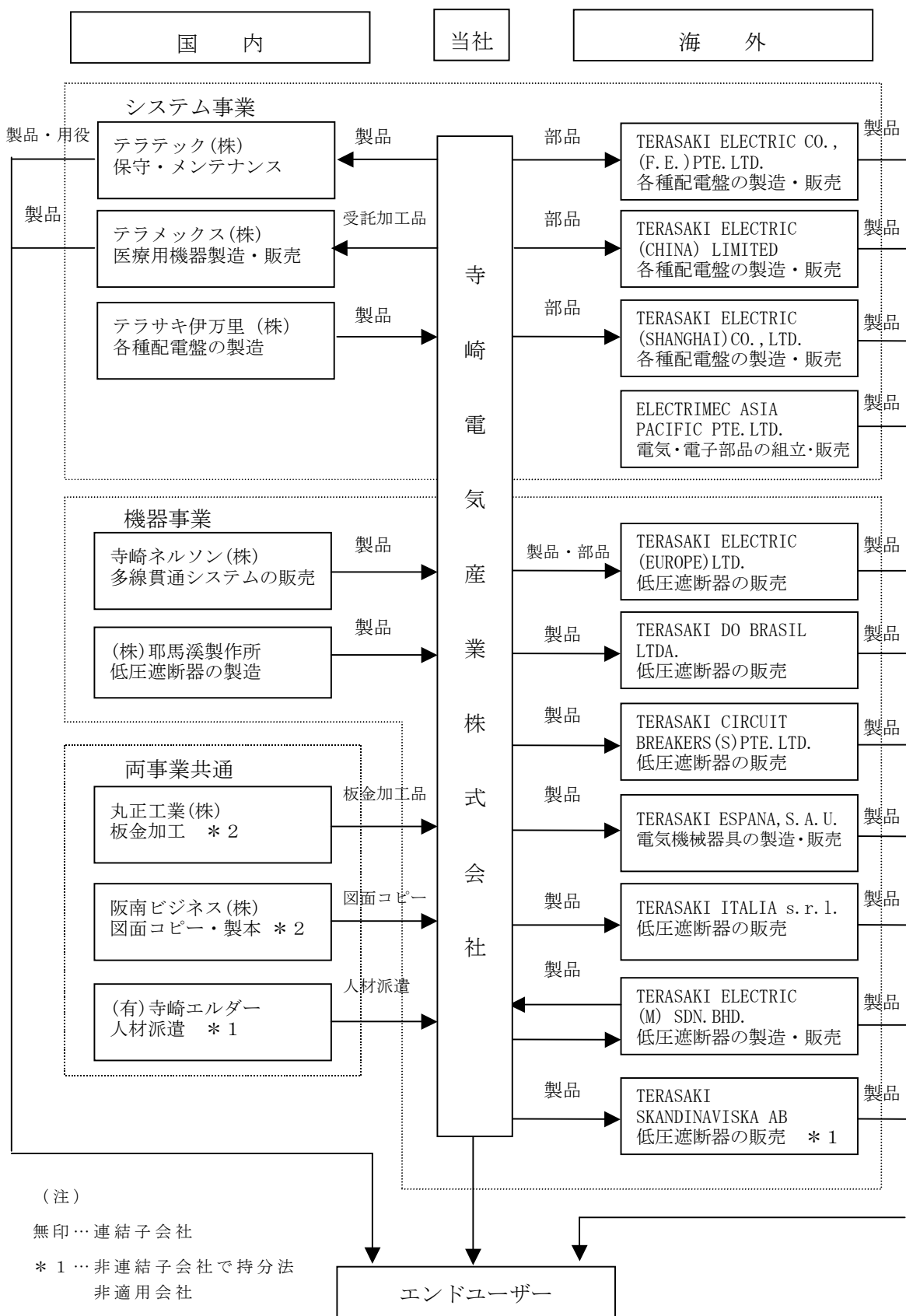
なお、当社は当社グループの製品の大部分を占める配電盤及び遮断器等は製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種同系列であり、産業用電気機械器具製造事業に属しております。同製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの区分は行っておりません。従いまして、当社の事業区分により記載しております。

	製品	用途・特徴
システム事業	船舶用 配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
	機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機及び各種電動機（補機用）等の運転・停止並びにそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
	集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ヶ所に集中させて構成した装置であります。
	高圧配電盤	近年LNG船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。
	停泊中船舶への陸電供給システム	船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給をおこなえるようにするためのシステムであります。船舶より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準化への対応を先取りした製品です。 AMP (Alternative Maritime Power System) と略称されます。

	製品	用途・特徴	
産業用	配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、地下鉄施設及び工事設備等で使用される装置であります。	
	コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム（熱電併給システム）は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機（ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等）で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うと共に警報機能も備えており、商用電力との連系のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。	
	電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。	
	医療用機器	当社の医療用機器は、各種検査装置及び人工透析装置のユニット等であります。検査装置は、尿分析を自動で高速処理し、その結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。また、当社のユニットが使われている人工透析装置は、人工透析を自動制御にて行うと同時に監視/記録機能等を備えており、個人用及び多人数用透析装置などがあります。	
機器事業	低圧遮断器	気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB（Air Circuit Breaker）と略称されます。
		配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶向等の配電盤、分電盤、制御盤等に組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB（Moulded Case Circuit Breaker）と略称されます。
		漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電の保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規定（JEAC8001）及び労働安全衛生規則等に規定されております。
	多線貫通システム	ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT（Multi-Cable Transits）と略称されます。	

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。
当社を中心に左側に国内の関係会社を配置し、右側に海外の関係会社を配置しております。

なお、関係会社の事業区分は、にて表示しております。



(注)

無印…連結子会社

* 1 …非連結子会社で持分法非適用会社

* 2 …関連会社で持分法非適用会社

製品

製品

製品

製品

製品

製品

製品

製品

製品

製品

製品

製品

製品

製品

製品

製品

製品

エンドユーザー

4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.	シンガポール	1百万 シンガポール ドル	システム事業	100	当社から部品を購入している 当社よりの出向者あり
テラテック(株)	大阪市阿倍野区	20百万円	システム事業	100	当社から製品を購入している 当社製品の保守・メンテナ ンスを行っている 役員の兼任あり 当社に資金を貸付ている 当社よりの出向者あり
テラメックス(株)	大阪市阿倍野区	40百万円	システム事業	100	当社に医療用機器を製造委託 している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり
TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED *	中国広東省	3百万 米ドル	システム事業	100	当社から部品を購入している 当社よりの出向者あり
テラサキ伊万里(株) *	大阪市阿倍野区	50百万円	システム事業	100	当社製品を製造している 役員の兼任あり 当社の資金援助を受けている 当社よりの出向者あり
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. *	イギリス グラスゴー	2.5百万 英ポンド	機器事業	100	当社から製品・部品を購入し ている 当社製品を販売している 役員の兼任あり 当社の債務保証を受けている 当社よりの出向者あり
寺崎ネルソン(株)	大阪市阿倍野区	20百万円	機器事業	50	当社に製品を販売している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり
(株)耶馬溪製作所 *	大阪市阿倍野区	80百万円	機器事業	100	当社製品を製造している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり 当社の資金援助を受けている
TERASAKI DO BRASIL LTDA.	ブラジル リオデジャネー ロ	0.868百万 ブラジル レアル	機器事業	100	当社から製品を購入している 当社製品を販売している 役員の兼任あり
TERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE. LTD.	シンガポール	1.7百万 シンガポール ドル	機器事業	(100)	当社から製品を購入している 当社製品を販売している 役員の兼任あり
TERASAKI ESPANA, S. A. U. *	スペイン バルセロナ	2.7百万 ユーロ	機器事業	100	当社から製品を購入している 当社製品を販売している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり 当社の債務保証を受けている

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
TERASAKI ITALIA s. r. l.	イタリア ミラノ	0.38百万 ユーロ	機器事業	(100)	当社から製品を購入している 当社製品を販売している 当社の債務保証を受けている
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. *	マレーシア シャーアラム	6百万 マレーシア リングギ	機器事業	100	当社製品を製造・販売している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり 当社の債務保証を受けている
TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. *	中国上海市	1.7百万 米ドル	システム事業	(100)	当社から部品を購入している 当社よりの出向者あり
ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	0.2百万 シンガポール ドル	システム事業	(100)	当社製品を販売している

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2. 子会社 TERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE. LTD. とTERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. 及び ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. の議決権に対する所有割合欄の()内表示は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE. LTD. の100%所有を表しております。
3. 子会社 TERASAKI ITALIA s. r. l. の議決権に対する所有割合欄の()内表示は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. の100%所有を表しております。
4. 寺崎ネルソン㈱の議決権の所有割合は50%です。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. *マークの会社は、特定子会社に該当いたします。
6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
7. TERASAKI ESPANA, S. A. U. は、平成21年3月31日にて増資を行い、資本金が2百万ユーロから2.7百万ユーロへ増加しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
システム事業	1,045（144）
機器事業	868（156）
共通	24（2）
合計	1,937（302）

- (注) 1. 当社はセグメント区分をしていないため事業部門別で記載しております。
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
659（252）	43.1	21.6	5,172,023

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はテラサキ労働組合と称し、上部団体はJAM（Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers）であります。提出会社の加美工場に同組合本部があります。また、本社及び八尾工場に支部が置かれております。平成21年3月31日現在における組合員数は557人です。

なお、労使関係は円満、かつ安定的に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機が実体経済に大きな影響を与え、急激な為替変動、株安等を引きおこしたことも加わり、年度後半に入り過去に例を見ない急激な景気の落ち込みとなりました。このため企業収益が大幅な減少に転じ、設備投資の延期・凍結及び鉱工業生産高の減少などから、年度末にかけて厳しい状況が続いております。

一方、海外におきましても、9月に生じた米国の大手金融機関の破綻を契機として、欧米では大きく景気が後退し、アジアにおいても急速に成長率が低下してまいりました。

当社グループにおきましては、年度前半は国内・海外における民間設備投資の減退傾向が強まりましたが、当社製品の主要顧客である造船業界での好況が持続し、また、為替が計画以上に円安傾向で推移したこともあり、業績は順調に推移いたしました。しかし、年度半ばからの急激な景気後退と為替変動等の大きな影響を受け、年度末にかけ厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは業績の向上を目指して、積極的な事業展開を実施しましたが、売上高は385億44百万円と前期比1.1%の減収となりました。利益面では、材料価格及び為替変動等の影響を受け、営業利益は22億89百万円と前期比6.8%の減益、経常利益は20億31百万円と前期比7.7%の減益となりました。なお、当期純利益につきましては12億94百万円となり、前期に工場閉鎖損失引当金の戻し入れ等の特別利益を計上した影響により前期比では28.4%の減益となりました。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の業績について記載いたします。

「システム事業」

船舶用関係（船舶用配電制御システム等）は、年度前半までは好調を維持し、以降も新造船の建造が高水準を維持している環境を背景に、特に中国市場における需要が堅調に増加したこと等も寄与し、売上高は前期を上回る結果を出すことができました。

しかし、年度半ばからの急激な景気悪化に伴い、世界の荷動きが減少した結果、船舶の新規発注も大幅に落ち込み、当社グループの船舶用配電制御システム等の受注も大きく落ち込む結果となりました。

収益面におきましては、プロジェクト管理の徹底や社内での原価低減活動の推進等が寄与し順調に推移しました。

また、アフターサービス及びエンジニアリング部門におきましても、景気悪化の影響がまだ顕著に現れていなかったことが功を奏し、売上高の確保とともに、収益面でも当事業の収益に大きく寄与しています。

産業用関係（配電制御システム・電子応用製品等）では、景気の急激な落ち込みが産業用配電制御システムの売上に大きく影響した結果、売上・収益面とも低調に推移いたしました。特に、コージェネレーションシステムにおきましては受注・売上の低迷が続いております。しかし、医療用機器関連等の受注には回復傾向が見られ、年度末にかけてプラント物件の受注もあり、産業用関係全体の受注は前期を上回る結果となりました。

以上の結果、システム事業の連結売上高は218億64百万円と前期比3.7%の増収となりました。また、当事業の受注状況としましては、年度後半にかけて船舶用配電制御システム等の受注が大幅に減少したことにより連結受注高は177億58百万円となり、結果、連結受注残高は前期末より41億5百万円と大幅に減少し267億31百万円となりました。

「機器事業」

国内市場では、年度前半は好調に推移し、計画を上回る売上及び利益を確保しておりましたが、年度半ばからの急激な景気の悪化により、計画されていた設備投資物件の延期・凍結が多発し、前期より大幅な減収・減益となりました。しかし、船舶用向け需要についてはほぼ前期と同等にて推移いたしました。

海外市場では、国内と同様、船舶用向けの需要及び欧州・東南アジア・オセアニア地区向けが堅調でしたが、年度後半に入るとの急激な景気悪化及び為替変動の影響を受け減収・減益となりました。

以上の結果、機器事業の連結売上高は166億80百万円と前期比6.6%の減収となりました。なお、機器事業につきましては、計画生産を行っているため受注状況は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内・海外ともに新造船の建造は高水準を維持するも大型船が減少、また産業用全般における設備投資の落ち込みにより、システム事業・機器事業とも売上高は減少し、結果248億1百万円と前期比6.3%の減収となりました。

② ヨーロッパ

ヨーロッパにおける売上高は、金融危機による信用収縮を背景に設備投資の減退傾向が強まり、為替変動等の影響も受け売上高は41億86百万円と前期比19.2%の減収となりました。

③ アジア

東南アジア地域では設備投資の減退傾向は強まるが、中国船舶用市場向けの売上高が増加した結果、売上高は94億6百万円と前期比31.7%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は52億38百万円となり、前年同期比13億84百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34億54百万円となり、前年同期比9億7百万円の増加となりました。

主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益19億98百万円と売上債権の減少20億61百万円、支出では退職給付引当金の減少2億50百万円と仕入債務の減少10億1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は12億21百万円となり、前年同期比1億28百万円の増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による11億23百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は5億86百万円となり、前年同期比6億34百万円の減少となりました。

主な内訳は、借入金の返済による4億29百万円の支出であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
システム事業 (千円)	22,436,989	105.5
機器事業 (千円)	15,975,190	90.5
合計 (千円)	38,412,179	98.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前期同期比 (%)
システム事業	17,758,728	62.2	26,731,741	86.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 機器事業は、計画生産を行っているため受注状況はシステム事業分のみ記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
システム事業 (千円)	21,864,398	103.7
機器事業 (千円)	16,680,563	93.4
合計 (千円)	38,544,962	98.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度における販売先については、いずれも販売実績が総販売実績の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

世界的な金融危機の影響で、世界経済の急激な悪化及び為替市場の大幅変動（円高）等により、当社グループを取り巻く環境も厳しさを増しております。このような環境下、当社グループは、受注生産企業としてさまざまな顧客ニーズへの対応と顧客満足度を追求し、全ての部門で創造力が発揮でき、適応力のある体制の確立を目指しております。その追求のために、ここ数年推進しております設計及び生産面における改善活動を今後とも継続し経営基盤の強化を図ってまいります。

また、品質、営業・サービス、技術力、生産場所及び購買等の全てについて、当社グループが持つグローバルな組織の有効活用と更なる最適化の追求を目指してまいります。

加えて、経営全般においては、整備・構築した内部統制システムを有効に運用するとともに、法令遵守に向けた教育の徹底等、経営理念の一つとして挙げております企業倫理に基づく積極的な取り組みにより、広く企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

当社グループの大きな課題といたしましては、原材料の高騰及び為替の変動等があげられます。原材料については、銅材及び鋼材の高騰が利益圧迫要因となっておりますので、これらを含め総合的な原価低減活動を推進してまいります。また、為替の変動については、今後も海外向け売上の増加が予想されることより、為替中立型を目指し、為替変動による影響を最小限にとどめるよう営業、購買、生産、財務及び設備投資等、総合的な改革・改善に取り組んでまいります。

事業別には次のような活動に取り組んでまいります。

「システム事業」

船舶用関係は、ここ数年海運・造船業界が好調で受注量も順調でありましたが、年度半ばからの急激な景気悪化により世界の荷動きが減少し、市場が悪化してまいりました。

当社グループにおいては、過去の受注残を下支えに隻数ベースでは前年度の水準を確保できる見込みではありますが、今後建造される船種の傾向として、LNG船等大型船舶の減少が顕著であり、その影響を受けて大容量の配電制御システムが少なく、売上高ベースでは減少傾向にあります。

このような状況下におきましても、設計部門と工場間における製造情報伝達システムの構築により、生産能力及び効率化向上の追求を図り収益性の改善を図るとともに、次世代型機関監視制御システムほか新製品の市場投入等により受注・売上の増加に注力してまいります。

また、ここ数年順調に伸長してまいりましたアフターサービス及びエンジニアリング部門につきましては、今後更なる事業展開に注力してまいります。

産業用関係は、昨年開発の新型高圧配電制御システムにより、海外における電力関連インフラ整備に向けた設備投資物件の受注活動強化による受注・売上増を図ってまいります。原油高以降低迷しておりますコージェネレーションシステムは、今後も受注・売上の大きな伸びは見込めないと予測しておりますが、トップシェアの確保に努めます。医療用機器につきましては、開発技術の向上と更なる生産性向上等に取り組み、受注拡大に注力してまいります。

「機器事業」

急激な景気悪化の影響で、国内や海外にて民間設備投資が減退する傾向にあります。また、船舶用向けの需要につきましても厳しさが増す状況が予測されます。

こうした厳しい環境下ではありますが、積極的な新製品開発の継続により製品ラインアップを強化し、新型気中遮断器（TemPower2）及び新型配線用遮断器（TemBreak2）等の市場投入によるシェアアップ・顧客数増に注力し、受注・売上増を図ってまいります。さらに、今後拡大が期待される環境、省エネ関連市場に対応した製品開発による拡販支援及び営業強化を進めてまいります。

また、海外子会社も含めた販売・生産・在庫・原価管理システムの再構築とロジスティクス基盤整備の推進により、在庫削減及びキャッシュ・フロー経営の改善を実現し、財務体質の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関する要因について、主なものを以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 設備投資動向の影響について

当社グループは、システム事業と機器事業の2部門で構成されております。機器事業の製品である低圧遮断器はシステム事業の製品である配電制御システム品の主要な構成部品であります。2部門ともにその業績は、設備投資の動向に影響を受けます。当社の利益計画は、国内外の設備投資動向予測値を織り込んで策定しておりますが、その動向が予測を超えて変化した場合は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の業界等への高い依存度について

当社グループは、船舶用配電制御システム等の製造・販売を主要事業の1つとして行っているため、顧客である海運造船業界に対する依存度が高くなっております。船舶用以外のマーケットにも製品販売を伸ばしていく方針がありますが、主要事業の一つである海運造船業界の業績の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの事業は、当社が事業を展開する国及び地域における規制並びに法令等の適用を受けており、それらを遵守して事業運営を行っておりますが、当社グループが事業を展開する国及び地域における規制並びに法令等の変更が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レート変動について

当社グループは、外貨建てによる製品の販売及び仕入等を行っております。為替レートのリスクを軽減するため為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 海外活動に潜在するリスク

当社グループは、欧州・中国・東南アジア及びブラジル等海外で生産及び販売をしております。当社グループは、現地の情勢を随時把握して適切に対処していく方針ですが、現地の法的規制の状況や慣習等に起因する例えば労働争議等の不測の事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期

製品の開発、製造及び市場投入時期等は、綿密な計画を立てて進めておりますが、その過程で予期せぬ問題が生じ、開発経費の増加、製造コストの増加及び市場投入時期の遅延等が発生した場合は、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務について

日本の会計基準に基づき、当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提や期待運用収益率により算出されております。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、又は、数理計算上の前提条件に変更があった場合に発生する退職給付費用の増加は、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

一部の保有遊休資産については、平成17年3月期において減損会計を早期適用し、現在は減損損失の認識は必要ないと判断しております。しかし、当社グループの事業環境の著しい悪化、保有する固定資産の市場価値の下落、並びに固定資産の使用範囲又は方法の変化に伴い発生する固定資産の減損損失は、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループは、顧客に対し電気の供給及び制御の安全に係る製品及びサービスを提供しております。製品等の故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは製品の故障が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。当社ではそれらに備えPL保険に加入しておりますが、補償費用がPL保険の補償限度額を超えた場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 金利の変動について

固定金利による資金調達等を行い、市場金利の変動の影響を避けるよう資金調達を行っておりますが、今後の市場金利の著しい変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 災害等のリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風などの自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウイルス等による障害が起こった場合、当社グループの製造設備等に損害を受け、その一部又は全部の操業が中止することがあります。このような事態が生じた場合に備えて保険（地震保険、水害保険等を除く）に加入しておりますが、生産活動遅延による損失や、製造設備等の復旧に要する費用が発生した場合、全て保険にて賄えるという保証はなく、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(12) 価格競争について

当社グループが事業展開する市場における価格競争は大変厳しいものとなっております。販売価格の低下に対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の改革等の諸施策により安定した利益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 原材料・部品の価格高騰及び入手難について

当社グループは、製品の製造のため銅、銀、鋼材等の原材料及び部品、組立外注品等を購入しておりますが、これらは世界経済の状況や原材料産出国の環境により、場合によっては、価格の高騰や入手が困難となる事態になる恐れもあります。最近では当社グループにとって特に銅価格の高騰が大きく影響しております。当社では、コストダウンや適正な在庫管理に努めておりますが、原材料・部品の価格高騰及び入手難が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多種多様な顧客が要求する各種の配電・制御・監視システム及び同関連機器と医療機器を適時市場へ提供することを目的として製品開発を行っています。経営環境の変化が著しい現在、変化する顧客のニーズを把握することを最大の課題と考え、市場調査を綿密に行っています。その結果と当社グループ保有の技術の融合により的確な新製品の開発と市場へのいち早い提供を基本方針としております。

当社グループの研究開発活動は、新技術・新製品の開発と既存製品の改良・改善及びその応用があります。システム事業の製品及び機器事業の製品はその技術の根幹が異なるため、両事業はそれぞれ個別の組織で活動を行っております。

研究開発拠点は、システム事業では当社とテラメックス(株)両社の開発部門、機器事業では当社の開発部門とTERASAKI ITALIA s. r. l.にある開発部門であります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、システム事業は3億1百万円、機器事業は3億3百万円であり、総額では6億4百万円であります。

当連結会計年度における当社グループの主要な研究開発の成果は、以下のとおりであります。

システム事業

製品名	製品の特徴・概要
新型ACB (AR6) 適用の大容量配電盤 (MS22)	既に開発済みの製品に対して、新型ACB (AR6) を適用した大容量配電盤 (MS22) であります。
船舶用配電盤 (MS22) の改良盤	既に開発済みの製品に対して、生産性向上の為の改良を加えた配電盤であります。
高遮断形高圧配電盤	国際規格 (IEC) に準拠し、各種機能をグレードアップした高性能の新型高圧配電盤であります。
簡易血液検査装置	全血をサンプルとして、迅速・簡単に血液中のグルコースやコレステロールなどを測定するための装置であります。

機器事業

製品名	製品の特徴・概要
配線用遮断器 TemBreak2 大型標準品、高機能品	機能アップした新シリーズの配線用遮断器 (MCCB) であります。 製品ラインナップを拡充するため、既に開発済みの小型機種に加え、大型標準品、高機能品の開発を行ったものであります。
配線用遮断器 経済型シリーズ	製品ラインナップを拡充するため、既に開発済みの製品に加え、機能アップした小型、経済型の配線用遮断器 (MCCB) であります。(開発継続中)
気中遮断器 TemPower2 4000A~6000A	製品ラインナップを拡充するため、ARシリーズ気中遮断器 (ACB) 4000A~6000Aのコンパクト品、高性能品をシリーズに追加しました。これにより800A~6000Aまでのシリーズ化が完了いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたりまして、経営陣による会計方針の選択・適用と資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は385億44百万円と前連結会計年度と比較し、4億12百万円（1.1%）の減収となりました。システム事業では218億64百万円と前連結会計年度と比較し、7億72百万円（3.7%）の増収となりました。この要因は、船舶用関係（船舶用配電制御システム等）では、前期に引き続き年度前半まで海運・造船市場が好調であったことにより、増収を確保することが出来たことによります。特に、中国市場において前期を上回る売上高を確保することが出来たことによります。しかしながら、年度半ばからの急激な景気悪化に伴い、世界の荷動きが減少した結果、船舶の新規受注も大幅に落ち込み、船舶用配電制御システム等の受注は大幅に減少する結果となりました。

また、アフターサービス及びエンジニアリング部門におきましては、景気悪化の影響がまだ顕著に現れていなかったことが功を奏し、当部門の売上高の増加に寄与しております。産業用関係（配電制御システム・電子応用製品等）では、景気の急激な落ち込みが産業用配電制御システムの売上に大きく影響した結果、売上高は低調に推移しました。特に、コージェネレーションシステムにおきましては受注・売上高の低迷が続いております。しかしながら、医療用機器関連等の受注には回復傾向が見られ、年度末にかけてプラント物件の受注もあり、産業用関係全体の受注は前期を上回る結果となりました。

一方、機器事業の売上高は166億80百万円と前連結会計年度と比較し、11億85百万円（6.6%）の減収となりました。国内市場では、年度前半は好調に推移し、計画を上回る売上高を確保しておりましたが、年度半ばからの急激な景気悪化に伴い、計画されていた設備投資物件の延期・凍結が多発し、前期より大幅な減収となりました。しかしながら、船舶用向け需要についてはほぼ前期と同等にて推移いたしました。

海外市場では、国内市場と同様、船舶用向けの需要及び東南アジア・オセアニア地区向けが堅調でしたが、年度後半に入ってから急激な景気悪化及び為替変動の影響を受け減収となりました。

② 営業利益

営業利益は22億89百万円と前連結会計年度と比較し、1億66百万円（6.8%）の減益となりました。銅部材等原材料価格は年度後半以降、前期に比較して若干落ち着いた水準にて推移したものの、年度前半での高値推移の影響が残り、また、年度後半での急激な円高への為替変動等の影響を受け、売上総利益は前連結会計年度より3億200百万円の減益となりました。販売費及び一般管理費は1億53百万円（2.0%）減少しましたが、上述のとおり減益となりました。

③ 経常利益

経常利益は20億31百万円と前連結会計年度と比較し、1億70百万円（7.7%）の減益となりました。これは、年度後半での円高への為替変動等により為替差損が2億23百万円と前連結会計年度に比較して55百万円増加し、また、営業利益での減益もあり、上述のとおり減益となりました。

④ 当期純利益

当期純利益は12億94百万円と前連結会計年度と比較し、5億14百万円（28.4%）の減益となりました。前連結会計年度に発生しました工場閉鎖損失引当金戻入益等の特別な利益要因がなくなった一方、当連結会計年度にて海外子会社における人員整理に伴う特別損失を計上し、また、経常利益での減益もあり、上述のとおり減益となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により前期末比23億41百万円減少し、245億37百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産が1億98百万円減少したこと等により、前期末比1億63百万円減の102億71百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比25億4百万円減少し、348億8百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、一年内返済予定の長期借入金が23億44百万円増加した一方、買掛金及び支払手形が15億43百万円減少したこと等により前期末比8億47百万円減の148億95百万円となりました。固定負債では長期借入金が17億90百万円減少したこと等により前期末比19億51百万円減の48億12百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比27億99百万円減少し、197億8百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加等により、純資産合計は前期末比2億94百万円増の151億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が1億75百万円増加、及び仕入債務が10億1百万円減少したものの、売上債権が20億61百万円減少し、加えて税金等調整前当期純利益19億98百万円等により、34億54百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億23百万円等があり、12億21百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは22億33百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が10億9百万円減少したこと等により、5億86百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、52億38百万円となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	20.1	3.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.3	12.7	20.3

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、全体で記載しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び技術開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資の他、環境整備関連への投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入れベース数値。金額には消費税は含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
生産設備関係	777,995千円	7.4%
その他の設備	228,932千円	△67.8%
合計	1,006,928千円	△29.9%

当連結会計年度の主要な設備投資の内容は、システム事業では工場・事務所敷地、建屋関連及び生産効率化並びに原価低減に向けた投資を行いました。また、機器事業では新型低圧遮断器関係の生産用専用備品（金型・治具等）への投資及び生産設備の導入・代替等であります。

所用資金は自己資金並びに借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び支社 (大阪市 阿倍野区他)	システム事業 機器事業	試験装置・ 設備、本社 機能	510,165	7,000	1,785,926 (39,179)	269,364	2,572,457	357 (92)
八尾工場 (大阪府八尾市)	システム事業	配電盤等の 製造設備	252,809	128,301	407,644 (10,954)	309,740	1,098,495	194 (62)
加美工場 (大阪市平野区)	機器事業	遮断器等の 製造設備	108,735	107,149	692,461 (28,832)	324,399	1,232,747	108 (98)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 土地の面積は小数点第1位を四捨五入しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

5. 本社敷地については、一部を賃借しており、720,000千円の借地権の設定を行っております。賃借料は年間で11,652千円であります。また、賃借部分の面積は1,200㎡であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
テラサキ伊万里㈱	同左 (佐賀県伊万里市)	システム事業	配電盤等の 製造設備	57,740	2,892	59,718 (3,639)	19,968	140,320	72 (24)
㈱耶馬溪製作所	同左 (大分県中津市)	機器事業	遮断器等の 製造設備	92,860	60,171	105,299 (20,128)	140,610	398,942	99 (18)

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 なお、金額には消費税は含めておりません。
 2. 土地の面積は小数点第1位を四捨五入しております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 5. テラサキ伊万里㈱は、賃借しておりました土地及び建物を平成20年6月に買取りしております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.	同左 (シンガポール)	システム事業	配電盤等の 製造設備	180,113	55,271	— (3,300)	1,667	237,052	136
TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED	同左 (中国・広東省)	システム事業	配電盤等の 製造設備	—	32,755	— (5,985)	4,961	37,717	192
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	同左 (イギリス グラスゴー)	機器事業	遮断器等の 製造設備	48,699	21,665	4,915 (11,950)	13,357	88,637	103
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	同左 (スペイン バルセロナ)	機器事業	遮断器等の 製造設備	173,278	3,868	5,596 (4,298)	49,990	232,734	60
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	同左 (マレーシア シャーアラム)	機器事業	遮断器等の 製造設備	87,725	166,160	5,143 (7,950)	3,763	262,792	321
TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	同左 (中国・上海市)	システム事業	配電盤等の 製造設備	21,750	27,553	— (3,648)	4,664	53,969	145

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 なお、金額には消費税は含めておりません。
 2. 土地の面積は小数点第1位を四捨五入しております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. は、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で13,081千円です。土地の面積については（ ）で外書しております。
 5. TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITEDは、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で13,782千円です。土地の面積については（ ）で外書しております。

6. TERASAKI ESPANA, S. A. U. は、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で44,304千円であります。土地の面積については（ ）で外書しております。
7. TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. は、当連結会計年度において保有していた土地及び建物の一部を売却しております。
8. TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. は、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で18,225千円あります。土地の面積については（ ）で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品の開発及び生産に係る投資を主体としております。投資決定にあたっては、市場予測（景気、業界動向）、投資効率等を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しますが、計画策定にあたっては当社が中心となって調整を図っております。

なお、平成21年3月31日現在における重要な設備等の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備等の新設・改修

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	大阪市 阿倍野区	本部	コンピューター システム	48,000	—	借入及び自己 資金	平成 21. 8	平成 21. 8	業務効率 向上
当社 加美工場	大阪市 平野区	機器事業	遮断器等の製造 設備	10,000	—	借入及び自己 資金	平成 21. 6	平成 21. 7	加工効率 向上
テラサキ伊万里(株) 本社工場	佐賀県 伊万里市	システム 事業	計装システムの 検査設備	13,000	—	借入及び自己 資金	平成 21. 11	平成 21. 12	加工効率 向上
TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED	中国	システム 事業	配電盤等の製造 設備	30,000	—	借入及び自己 資金	平成 21. 9	平成 21. 10	加工効率 向上
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	マレーシア	機器事業	コンピューター システム	78,000	—	借入及び自己 資金	平成 21. 6	平成 22. 1	業務効率 向上

(2) 重要な設備等の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月15日 (注) 1	800,000	12,830,000	476,000	1,117,640	476,000	2,125,650
平成19年3月27日 (注) 2	200,000	13,030,000	119,000	1,236,640	119,000	2,244,650

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,280円

引受価額 1,190円

資本組入額 595円

払込金総額 952,000千円

(注) 2. 第三者割当増資(オーバーアロットメント方式による募集)

発行価格 1,190円

資本組入額 595円

引受先 野村証券(株)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	15	6	54	7	5	666	753	－
所有株式数 （単元）	－	16,010	170	44,684	446	170	68,815	130,295	500
所有株式数の 割合（％）	－	12.28	0.13	34.29	0.34	0.13	52.82	100	－

（注）自己株式800株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社寺崎	大阪市住吉区南住吉2丁目8-4	2,200,600	16.88
寺崎泰彦	大阪市阿倍野区	1,020,480	7.83
テラサキ従業員持株会	大阪市阿倍野区阪南町7丁目2-10	917,500	7.04
浪華振興株式会社	大阪市阿倍野区阪南町5丁目15-14	866,000	6.64
寺崎泰造	大阪市阿倍野区	785,100	6.02
株式会社芳山社	大阪市阿倍野区北畠1丁目15-11	738,600	5.66
寺崎雄造	兵庫県西宮市	523,300	4.01
荒巻かおり	東京都目黒区	452,300	3.47
有限会社アーク	大阪市阿倍野区北畠1丁目15-11	400,000	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	360,000	2.76
計	－	8,263,880	63.42

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,028,700	130,287	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	13,030,000	—	—
総株主の議決権	—	130,287	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
寺崎電気産業株	大阪市阿倍野区阪南町7丁目2番10号	800	—	800	0
計	—	800	—	800	0

(注) 単元未満株式90株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	16,650
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	890	—	890	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては内部留保との調和を図りつつ業績に裏付けられた安定的な配当の継続を基本方針としております。なお、配当の実施につきましては、業績の推移を踏まえ、期末配当にて行う方針としております。期末配当については、株主総会が剰余金の配当の決定機関であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針により当初予定の1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要なものを確保しつつ、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発を強化し、更にグローバルな戦略を展開するために有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	130,291	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	—	—	1,750	2,575	946
最低(円)	—	—	1,410	450	218

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年3月16日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	470	371	325	339	313	285
最低(円)	285	300	282	290	275	218

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		寺崎 泰彦	昭和7年2月24日生	昭和31年4月 当社入社 昭和35年6月 取締役就任 昭和44年1月 取締役副社長就任 昭和54年6月 代表取締役社長就任 平成13年3月 代表取締役会長就任 (現任)	平成23年 6月	10,204
代表取締役 社長		藤田 正一	昭和15年1月1日生	昭和30年4月 当社入社 昭和60年4月 陸上部部長 平成6年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成13年3月 代表取締役社長就任 (現任)	平成23年 6月	170
代表取締役 専務	経営本部・情報 開示・技術・総 務担当	寺崎 泰造	昭和40年5月28日生	平成7年5月 当社入社 平成10年4月 経営企画室部長 平成11年4月 機器事業国際部部长 平成11年6月 取締役就任 平成13年3月 常務取締役就任 平成17年4月 代表取締役専務就任 (現任)	平成23年 6月	7,851
取締役	機器事業担当	西村 文夫	昭和24年6月9日生	昭和44年9月 当社入社 平成16年4月 機器事業副事業部長 平成17年4月 機器事業事業部長 平成17年6月 取締役就任 (現任)	平成23年 6月	100
取締役	経理担当	赤木 孝史	昭和25年3月22日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行 (現株式会社 三菱東京UFJ銀行) 入行 平成15年9月 当社入社 平成15年9月 経理部部长 平成17年6月 取締役就任 (現任)	平成23年 6月	100
取締役	システム事業 担当	辻 正成	昭和23年2月6日生	平成15年4月 当社入社 平成15年4月 システム事業商船担当部長 平成18年4月 システム事業船用統括部長 平成19年4月 システム事業事業部長 平成19年6月 取締役就任 (現任)	平成23年 6月	67
取締役	機器事業 営業部・国際部 担当	周藤 忠	昭和26年7月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年4月 当社機器事業営業部大阪支社長 平成9年4月 当社機器事業営業部部长 平成20年4月 機器事業営業統括部長 平成20年6月 取締役就任 (現任)	平成23年 6月	138
取締役	システム事業 産業部担当	岡田 俊二	昭和27年12月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年9月 機器事業マーケティング部部长 平成16年4月 子会社 TERASAKI ESPANA, S. A. U. 社長 平成20年4月 システム事業産業用統括部長 平成20年6月 取締役就任 (現任)	平成23年 6月	103

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		浅野 卓士	昭和24年7月30日生	昭和47年7月 当社入社 平成9年4月 システム事業電子開発部部长 平成18年4月 情報システム部部长 平成20年6月 監査役就任(現任)	平成24年 6月	3
監査役 (非常勤)		千代田 邦夫	昭和19年1月2日生	昭和45年10月 公認会計士登録 昭和51年4月 立命館大学経営学部助教授 昭和59年4月 立命館大学経営学部教授 平成12年4月 立命館大学経営学部長・理事 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年4月 立命館大学大学院経営管理研究 科長 平成21年4月 熊本学園大学大学院教授(現 任)	平成24年 6月	—
監査役 (非常勤)		北方 貞男	昭和11年5月2日生	昭和45年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和49年4月 北方法律事務所開設 同上 所長弁護士就任(現任) 平成17年6月 フローバル㈱(旧岡田産業㈱) 非常勤監査役 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	平成23年 6月	—
計						18,736

- (注) 1. 監査役千代田邦夫、北方貞男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役専務寺崎泰造は、当社代表取締役会長寺崎泰彦の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

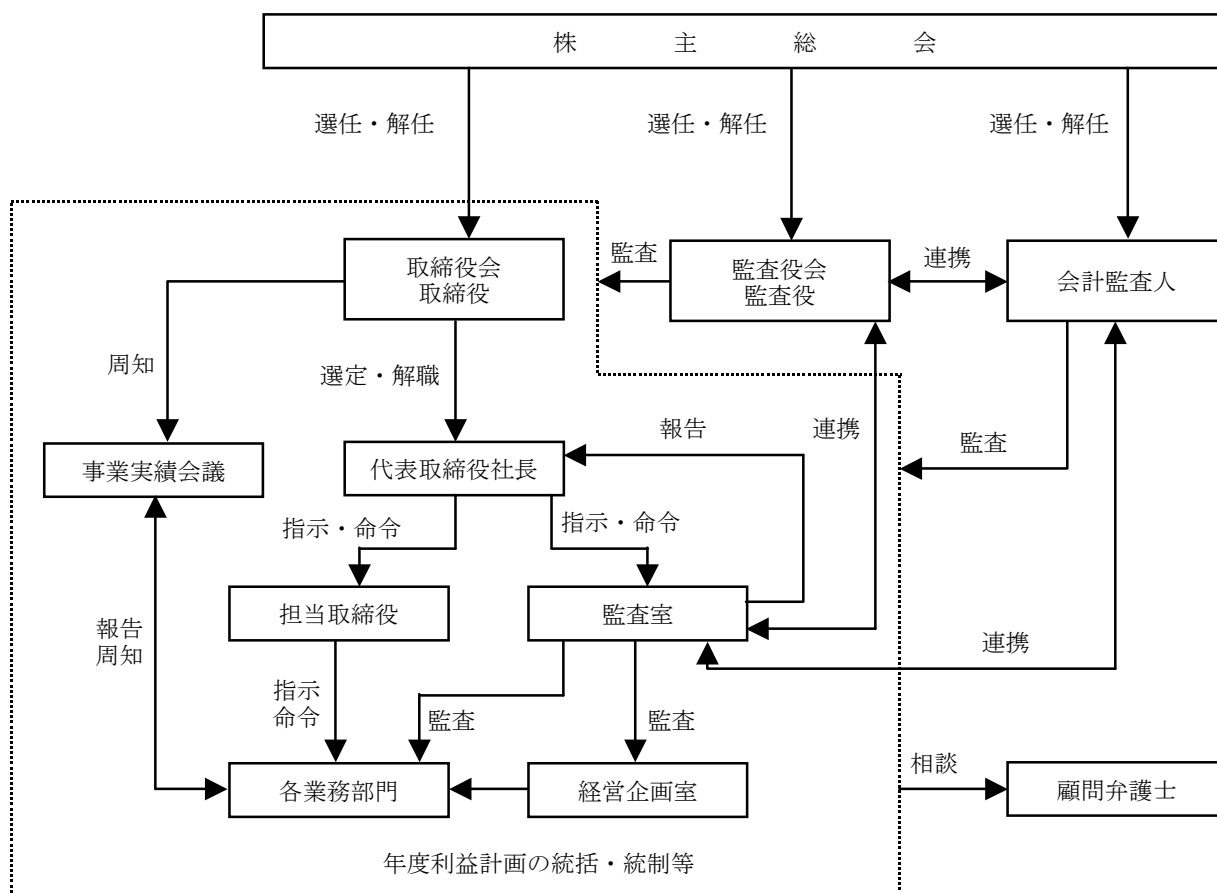
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、グローバル企業として企業価値を向上させ、当社の株主をはじめ、従業員、取引先、地域社会等の全てに対し、社会的責任を果たしていくため、コーポレート・ガバナンスの充実が必要不可欠であると認識しており、その基本は「迅速で効率的な事業運営」、「内部統制体制の整備・改善」並びに「透明性の確保」であると考えております。

② 会社の機関の内容及び内部統制の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制等の状況は次のとおりであります。

(ガバナンス体制図)



イ. 取締役会は、取締役8名で構成されており、社外取締役は存在していません。定例の取締役会は原則として毎月2回開催しており、重要事項の審議・決定や月次の業績報告等が行われると共に、業務執行の監督をしております。

なお、取締役会のほかに全取締役・監査役及び各部門の部門長によって組織された事業実績会議を月1回開催しており、各部門長からの実績・業務報告等を受け、経営事項の共有及び部門間の連携を図り効率的な業務執行を行っております。

ロ. 当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役を2名（3名中）選任しております。

監査役は、取締役会及び事業実績会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、その他の重要会議にも出席しております。監査役会は、監査方針を定め監査室や会計監査人とも連携して、当社及び子会社の業務や財産の監査を行い意見を具申しております。

社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ、会計監査人は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、正確な経営情報の提供に基づき、公正かつ継続的な監査を受けております。また、経営に重要な影響を及ぼす案件については、事前にアドバイスを受ける体制をとっております。

海外子会社に関しても、新日本有限責任監査法人が提携しておりますErnst & Youngグループの各国の監査法人による監査を受けており、日本と同様の体制をとっております。

ニ、当社は、社長直轄組織として監査室を設置しております。監査室スタッフは、監査役会とも連携して社内及び子会社の業務執行の監査を行っております。

監査室は、期初に年度の監査計画を策定し社長承認を得た後、計画に基づき監査を実施しております。

監査の結果は、その都度社長に報告すると共に社長の指示を受けて被監査部門に改善勧告を行っており、実効性の高い内部監査を行っております。

ホ、当社は、年度利益計画の統括・統制及び方針展開、管理の統括管理等を行う部署として、経営企画室を設置しております。

ヘ、当社は、当社及び当社グループの財務報告の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し、財務報告の基本方針を定め、同報告に係る内部統制を整備及び運用する体制を構築しております。

ト、当社は、外部の法律事務所と法律顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする案件については適宜相談し、適切なアドバイスを受けております。

チ、当社は、経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止し、また万一発生した場合は、株主、従業員、取引先、地域住民等の安全、健康及び利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、速やかな回復を図ると共に経営被害を最小限に抑えるようリスク管理体制の強化に努めてまいります。

リ、当社及び当社グループは、継続的かつ安定的に発展する妨げとなる法令違反や社内不正などを防止または早期発見して是正することを目的として、内部通報制度を設けております。

ヌ、当社及び当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては組織全体として毅然とした姿勢で対応することとしております。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った年間報酬総額 115,400千円（社外取締役は選任していません）

監査役を支払った年間報酬総額 21,145千円（内、社外監査役 7,225千円）

（注）1. 上記のほか、使用人兼務取締役（6名）に対する使用人相当額として61,380千円を支給しております。

2. 上記取締役及び監査役に支払った役員報酬金額には、当事業年度に費用として処理を行った役員賞与の金額を含んでおります。（取締役20,500千円、監査役2,000千円〔社外監査役への支給はありません〕）

3. 上記取締役及び監査役に支払った役員報酬金額には、当事業年度に繰入を行った役員退職慰労引当金の金額を含んでおります。（取締役19,600千円、監査役2,600千円〔社外監査役分1,000千円を含む〕）

④ 会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

なお、平成21年3月期において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等18名であります。

公認会計士の氏名等	継続監査年数
寺澤 豊（指定社員 業務執行社員）	（注）
吉田敏宏（指定社員 業務執行社員）	（注）

（注）7年以内であるため記載を省略しております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その概要は次のとおりであります。

（社外監査役との責任限定契約）

社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が規定する額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 自己株式の取得要件

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、自己の株式の取得に関して、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 中間配当の実施要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	45,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	45,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社10社は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して、21,553千円の監査報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人及び澤村公認会計士共同事務所により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人、澤村公認会計士共同事務所
当連結会計年度及び当事業年度	新日本有限責任監査法人

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,829,152	5,226,893
受取手形及び売掛金	14,377,915	11,515,295
有価証券	24,185	11,360
たな卸資産	7,352,443	—
商品及び製品	—	3,336,631
仕掛品	—	2,196,301
原材料及び貯蔵品	—	1,537,487
繰延税金資産	827,639	486,942
その他	636,974	445,742
貸倒引当金	△169,884	△219,295
流動資産合計	26,878,425	24,537,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,620,816	※2 4,431,609
減価償却累計額	△2,844,621	△2,877,361
建物及び構築物（純額）	1,776,194	1,554,247
機械装置及び運搬具	※2 5,090,417	※2 4,809,881
減価償却累計額	△4,432,606	△4,186,829
機械装置及び運搬具（純額）	657,810	623,051
工具、器具及び備品	6,059,645	6,342,856
減価償却累計額	△5,320,587	△5,707,773
工具、器具及び備品（純額）	739,057	635,082
土地	※2 3,044,870	※2 3,147,366
建設仮勘定	488,059	547,900
有形固定資産合計	6,705,993	6,507,648
無形固定資産		
その他	930,041	987,823
無形固定資産合計	930,041	987,823
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 ※2 602,849	※1 ※2 312,229
長期貸付金	22,864	8,689
繰延税金資産	471,121	741,465
その他	2,416,123	1,843,794
貸倒引当金	△714,237	△130,417
投資その他の資産合計	2,798,721	2,775,761
固定資産合計	10,434,756	10,271,233
資産合計	37,313,181	34,808,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,163,838	6,620,490
短期借入金	※2 3,813,221	※2 2,574,912
1年内返済予定の長期借入金	※2 478,382	※2 2,823,080
未払法人税等	320,111	388,734
製品保証引当金	117,510	171,970
未払費用	1,139,024	1,011,397
その他	1,710,678	1,304,610
流動負債合計	15,742,767	14,895,195
固定負債		
長期借入金	※2 3,779,046	※2 1,988,440
退職給付引当金	2,586,263	2,413,450
役員退職慰労引当金	292,250	314,550
その他	106,889	96,457
固定負債合計	6,764,448	4,812,898
負債合計	22,507,215	19,708,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	11,588,466	12,780,505
自己株式	△1,340	△1,356
株主資本合計	15,068,416	16,260,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,054	26,303
為替換算調整勘定	△492,513	△1,225,427
評価・換算差額等合計	△294,458	△1,199,124
少数株主持分	32,008	39,184
純資産合計	14,805,966	15,100,499
負債純資産合計	37,313,181	34,808,593

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		38,957,372		38,544,962
売上原価	※3	28,808,638	※1 ※3	28,716,246
売上総利益		10,148,734		9,828,715
販売費及び一般管理費	※2 ※3	7,693,105	※2 ※3	7,539,199
営業利益		2,455,629		2,289,516
営業外収益				
受取利息		49,393		51,715
受取配当金		12,778		13,791
ロイヤリティー収入		—		17,394
その他		42,073		83,382
営業外収益合計		104,244		166,283
営業外費用				
支払利息		187,050		179,823
為替差損		167,546		223,337
その他		3,405		21,270
営業外費用合計		358,002		424,431
経常利益		2,201,871		2,031,368
特別利益				
固定資産売却益	※4	73,553	※4	55,964
投資有価証券売却益		23,385		—
工場閉鎖損失引当金戻入益		345,492		—
関係会社投資損失引当金戻入益		28,617		—
償却債権取立益		62,438		—
貸倒引当金戻入額		90,811		44,516
その他		—		12,706
特別利益合計		624,298		113,186
特別損失				
固定資産売却損	※5	74	※5	369
固定資産除却損	※6	7,512	※6	8,441
たな卸資産廃棄損		12,306		—
たな卸資産評価損		—		23,993
人員整理損失		—		71,095
割増退職金		—		23,227
その他		—		18,591
特別損失合計		19,893		145,719
税金等調整前当期純利益		2,806,275		1,998,835
法人税、住民税及び事業税		383,278		515,543
法人税等調整額		618,917		181,351
法人税等合計		1,002,195		696,895
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△5,202		7,176
当期純利益		1,809,282		1,294,764

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,236,640	1,236,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
前期末残高	2,244,650	2,244,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
前期末残高	9,935,542	11,588,466
当期変動額		
剰余金の配当	△156,358	△156,349
当期純利益	1,809,282	1,294,764
連結範囲の変動	—	53,624
当期変動額合計	1,652,924	1,192,038
当期末残高	11,588,466	12,780,505
自己株式		
前期末残高	△80	△1,340
当期変動額		
自己株式の取得	△1,260	△16
当期変動額合計	△1,260	△16
当期末残高	△1,340	△1,356
株主資本合計		
前期末残高	13,416,752	15,068,416
当期変動額		
剰余金の配当	△156,358	△156,349
当期純利益	1,809,282	1,294,764
自己株式の取得	△1,260	△16
連結範囲の変動	—	53,624
当期変動額合計	1,651,664	1,192,022
当期末残高	15,068,416	16,260,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	335,688	198,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,633	△171,751
当期変動額合計	△137,633	△171,751
当期末残高	198,054	26,303
為替換算調整勘定		
前期末残高	△182,515	△492,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△309,997	△732,913
当期変動額合計	△309,997	△732,913
当期末残高	△492,513	△1,225,427
評価・換算差額等合計		
前期末残高	153,172	△294,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△447,631	△904,665
当期変動額合計	△447,631	△904,665
当期末残高	△294,458	△1,199,124
少数株主持分		
前期末残高	40,210	32,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,202	7,176
当期変動額合計	△8,202	7,176
当期末残高	32,008	39,184
純資産合計		
前期末残高	13,610,136	14,805,966
当期変動額		
剰余金の配当	△156,358	△156,349
当期純利益	1,809,282	1,294,764
自己株式の取得	△1,260	△16
連結範囲の変動	—	53,624
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△455,834	△897,488
当期変動額合計	1,195,829	294,533
当期末残高	14,805,966	15,100,499

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,806,275	1,998,835
減価償却費	947,887	1,134,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86,708	45,657
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△317,483	△250,720
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,150	22,300
工場閉鎖損失引当金の減少額	△433,672	—
未払賞与の増減額 (△は減少)	△266,582	△127,143
受取利息及び受取配当金	△62,171	△65,507
支払利息	187,050	179,823
為替差損益 (△は益)	10,733	25,545
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,385	—
固定資産売却益	△73,553	△55,964
固定資産売却損	74	369
固定資産除却損	7,512	8,441
売上債権の増減額 (△は増加)	318,169	2,061,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151,291	△175,412
その他の資産の増減額 (△は増加)	△77,601	143,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	231,209	△1,001,413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,091	1,965
その他の負債の増減額 (△は減少)	188,751	△81,812
その他	△2,628	35,511
小計	3,187,343	3,899,724
利息及び配当金の受取額	54,510	63,180
利息の支払額	△201,078	△170,064
法人税等の支払額	△493,832	△338,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,546,943	3,454,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△16,890	△1,988
投資有価証券の売却による収入	185,480	—
有形固定資産の取得による支出	△1,370,269	△1,123,571
有形固定資産の売却による収入	134,033	69,904
貸付けによる支出	△9,165	△392
貸付金の回収による収入	—	11,731
その他の投資による収入	9,817	39,994
その他の投資による支出	△25,626	△216,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092,623	△1,221,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,453,473	4,441,520
短期借入金の返済による支出	△7,726,220	△5,451,264
長期借入れによる収入	450,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,236,555	△519,057
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△988	△899
配当金の支払額	△156,120	△156,349
少数株主への配当金の支払額	△3,000	—
自己株式の取得による支出	△1,260	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,220,670	△586,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94,050	△260,655
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139,598	1,386,320
現金及び現金同等物の期首残高	3,713,738	3,853,337
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△1,403
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,853,337	※ 5,238,254

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. TERASAKI ESPANA, S. A. U. TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. テラテック(株) テラメックス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度に設立した TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. TERASAKI ESPANA, S. A. U. TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. テラテック(株) テラメックス(株)</p> <p>当連結会計年度より、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール) をその重要性が増し たため連結の範囲に含めております。 また、従来、連結の範囲に含めてお りました TERASAKI SKANDINAVISKA AB (スウェーデン) は、営業形態の変更 に伴い、その重要性が著しく低下した ため、連結の範囲より除外しておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TERASAKI SKANDINAVISKA AB 他 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会 社 (ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD. 他) 及び関連会社 (丸正工業(株) 他) は、当期純損益 (持分に見合う 額) 及び利益剰余金 (持分に見合う 額) 等からみて、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重要性 がないため持分法の適用範囲から除外 しております。</p>	<p>(1) 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会 社 (TERASAKI SKANDINAVISKA AB 他) 及 び関連会社 (丸正工業(株)他) は、当期純 損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法 の対象から除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体として も重要性がないため持分法の適用範囲か ら除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料 当社及び国内連結子会社</p> <p>システム事業：主として個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>機器事業：主として総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 主として総平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法（資産に計上しているリースを含む）を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 当社及び国内連結子会社</p> <p>システム事業：主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>機器事業：主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具、器具及び備品 2～20年	建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～7年 工具、器具及び備品 2～20年
	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定額法、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>———</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として貸倒懸念債権等の特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ニ 製品保証引当金 当社、TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD. 及びTERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITEDは、販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。 ① ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形 ② ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p>	<p>ニ 製品保証引当金 当社、TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED及びTERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. は、販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>① ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>② ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35,615千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>（たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社においては、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ62,401千円減少し、税金等調整前当期純利益は75,672千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（「リース取引に関する会計基準」の適用）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社においては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5年 6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6年 1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年 3月30日改正））を適用し、当連結会計年度から通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p> <p>(在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算)</p> <p>従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、連結決算日の直物為替相場により行っておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより実態に合わせて適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ売上高は1,364,484千円、営業利益は53,111千円、経常利益は55,341千円及び税金等調整前当期純利益は55,785千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,282,855千円、2,302,750千円、1,766,837千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ51,769千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械及び装置については、従来耐用年数を2～11年としていましたが、当連結会計年度より2年～7年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34,472千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,380千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">577,194千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">174,594千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,541,167千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">115,659千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,408,614千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,897,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">245,782千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,503,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,646,672千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 316,380千円</p> <p>TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p>	投資有価証券(株式)	3,380千円	投資有価証券(出資金)	3,000千円	計	6,380千円	建物及び構築物	577,194千円	機械装置及び運搬具	174,594千円	土地	1,541,167千円	投資有価証券	115,659千円	計	2,408,614千円	短期借入金	2,897,530千円	1年内返済予定の長期借入金	245,782千円	長期借入金	2,503,360千円	計	5,646,672千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17,060千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">20,060千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">503,662千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">166,160千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,540,308千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">62,111千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,272,243千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,435,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,311,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">291,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,039,310千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 194,760千円</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	投資有価証券(株式)	17,060千円	投資有価証券(出資金)	3,000千円	計	20,060千円	建物及び構築物	503,662千円	機械装置及び運搬具	166,160千円	土地	1,540,308千円	投資有価証券	62,111千円	計	2,272,243千円	短期借入金	1,435,950千円	1年内返済予定の長期借入金	2,311,840千円	長期借入金	291,520千円	計	4,039,310千円
投資有価証券(株式)	3,380千円																																																
投資有価証券(出資金)	3,000千円																																																
計	6,380千円																																																
建物及び構築物	577,194千円																																																
機械装置及び運搬具	174,594千円																																																
土地	1,541,167千円																																																
投資有価証券	115,659千円																																																
計	2,408,614千円																																																
短期借入金	2,897,530千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	245,782千円																																																
長期借入金	2,503,360千円																																																
計	5,646,672千円																																																
投資有価証券(株式)	17,060千円																																																
投資有価証券(出資金)	3,000千円																																																
計	20,060千円																																																
建物及び構築物	503,662千円																																																
機械装置及び運搬具	166,160千円																																																
土地	1,540,308千円																																																
投資有価証券	62,111千円																																																
計	2,272,243千円																																																
短期借入金	1,435,950千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	2,311,840千円																																																
長期借入金	291,520千円																																																
計	4,039,310千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 51,520千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 2,364,149千円	従業員給料手当 2,135,721千円
貸倒引当金繰入額 12,633千円	貸倒引当金繰入額 100,794千円
退職給付費用 99,040千円	退職給付費用 187,620千円
役員退職慰労引当金繰入額 27,650千円	役員退職慰労引当金繰入額 27,100千円
研究開発費 702,032千円	研究開発費 600,925千円
減価償却費 263,161千円	減価償却費 272,013千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 703,336千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 604,925千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 59,020千円	土地 51,003千円
機械装置及び運搬具 7,574千円	機械装置及び運搬具 3,938千円
工具、器具及び備品 6,958千円	工具、器具及び備品 1,022千円
計 73,553千円	計 55,964千円
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 74千円	機械装置及び運搬具 239千円
	工具、器具及び備品 130千円
	計 369千円
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 949千円	建物及び構築物 519千円
機械装置及び運搬具 4,116千円	機械装置及び運搬具 5,620千円
工具、器具及び備品 2,445千円	工具、器具及び備品 2,301千円
計 7,512千円	計 8,441千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 当連結会計年度増加株式数の自己株式700株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	156,358	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	156,349	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式（注）	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

（注）当連結会計年度増加株式数の自己株式50株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	156,349	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	130,291	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,829,152千円	現金及び預金勘定 5,226,893千円
有価証券勘定 24,185千円	有価証券勘定 11,360千円
取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等 —	取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等 —
<u>現金及び現金同等物 3,853,337千円</u>	<u>現金及び現金同等物 5,238,254千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,589</td> <td style="text-align: right;">13,271</td> <td style="text-align: right;">4,317</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">179,075</td> <td style="text-align: right;">95,232</td> <td style="text-align: right;">83,843</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,645</td> <td style="text-align: right;">30,756</td> <td style="text-align: right;">24,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">252,309</td> <td style="text-align: right;">139,259</td> <td style="text-align: right;">113,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,211千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,366千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,078千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,201千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,589	13,271	4,317	工具、器具及び備品	179,075	95,232	83,843	その他	55,645	30,756	24,889	合計	252,309	139,259	113,049	1年内	43,282千円	1年超	75,929千円	合計	119,211千円	支払リース料	52,289千円	減価償却費相当額	48,366千円	支払利息相当額	4,078千円	1年内	29,575千円	1年超	19,626千円	合計	49,201千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主に事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">174,195</td> <td style="text-align: right;">121,106</td> <td style="text-align: right;">53,089</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,645</td> <td style="text-align: right;">41,285</td> <td style="text-align: right;">14,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229,840</td> <td style="text-align: right;">162,391</td> <td style="text-align: right;">67,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,874千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,526千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,012千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,031千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	174,195	121,106	53,089	その他	55,645	41,285	14,360	合計	229,840	162,391	67,449	1年内	40,874千円	1年超	31,652千円	合計	72,526千円	支払リース料	45,910千円	減価償却費相当額	42,012千円	支払利息相当額	3,031千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	17,589	13,271	4,317																																																																
工具、器具及び備品	179,075	95,232	83,843																																																																
その他	55,645	30,756	24,889																																																																
合計	252,309	139,259	113,049																																																																
1年内	43,282千円																																																																		
1年超	75,929千円																																																																		
合計	119,211千円																																																																		
支払リース料	52,289千円																																																																		
減価償却費相当額	48,366千円																																																																		
支払利息相当額	4,078千円																																																																		
1年内	29,575千円																																																																		
1年超	19,626千円																																																																		
合計	49,201千円																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
工具、器具及び備品	174,195	121,106	53,089																																																																
その他	55,645	41,285	14,360																																																																
合計	229,840	162,391	67,449																																																																
1年内	40,874千円																																																																		
1年超	31,652千円																																																																		
合計	72,526千円																																																																		
支払リース料	45,910千円																																																																		
減価償却費相当額	42,012千円																																																																		
支払利息相当額	3,031千円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 19,329千円 1年超 16,253千円 <hr/> 合計 35,583千円

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	235,983	563,446	327,462	82,005	156,372	74,367
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	21,762	24,185	2,422	9,959	11,360	1,401	
	小計	257,746	587,631	329,884	91,964	167,733	75,768
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	20,350	17,850	△2,500	156,631	120,723	△35,907
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等						
	② 社債						
	③ その他						
(3) その他	15,000	14,173	△826	15,000	14,073	△926	
	小計	35,350	32,023	△3,327	171,631	134,796	△36,834
	合計	293,097	619,654	326,556	263,595	302,530	38,934

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19,686千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項はありません。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 売却額	185,480	—
(2) 売却益の合計額	23,543	—
(3) 売却損の合計額	157	—

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,000	1,000

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段、ヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>① ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形</p> <p>② ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「社内管理規定」及び「経理部事務マニュアル」に従い、資金担当部門が取締役経理部長の承認を得て行っております。さらに、経理部長は月度の定例役員会においてデリバティブ取引の残高状況も含んだ財務報告を行うことになっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日）

為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日）

為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	△6,757,645	△6,422,555
(2) 年金資産	5,610,436	4,382,779
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,147,208	△2,039,775
(4) 未認識数理計算上の差異	12,498	1,161,762
(5) 貸借対照表計上純額 (3) + (4)	△1,134,710	△878,012
(6) 前払年金費用	1,451,552	1,535,437
(7) 退職給付引当金	△2,586,263	△2,413,450

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	187,073	382,598
(1) 勤務費用	283,482	268,067
(2) 利息費用	133,546	130,866
(3) 期待運用収益 (減算)	△126,853	△109,679
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△103,101	93,343

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	4.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)とも該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰越欠損金 1,065,816	繰越欠損金 867,561
退職給付引当金 451,615	退職給付引当金 517,356
未払賞与 208,738	未払賞与 153,298
貸倒引当金 30,561	貸倒引当金 18,909
たな卸資産評価損 157,765	たな卸資産評価損 180,118
役員退職慰労引当金 119,124	役員退職慰労引当金 128,242
減損損失 74,541	減損損失 74,541
その他 378,038	その他 372,370
繰延税金資産小計 2,486,203	繰延税金資産小計 2,312,399
評価性引当額 Δ 1,059,968	評価性引当額 Δ 1,072,373
繰延税金資産合計 1,426,235	繰延税金資産合計 1,240,025
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 127,473	その他有価証券評価差額金 11,617
その他 19,255	その他 14,183
繰延税金負債合計 146,729	繰延税金負債合計 25,801
繰延税金資産の純額 1,279,506	繰延税金資産の純額 1,214,224
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 827,639	流動資産—繰延税金資産 486,942
固定資産—繰延税金資産 471,121	固定資産—繰延税金資産 741,465
流動負債—その他 Δ 19,255	流動負債—その他 Δ 14,183
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
均等割額 0.5%	均等割額 0.7%
交際費損金不算入 0.6%	交際費損金不算入 0.7%
税率差異 Δ 4.8%	税率差異 Δ 14.0%
回収時期未定一時差異 3.2%	回収時期未定一時差異 8.4%
関係会社受取配当金 0.9%	関係会社受取配当金 1.3%
その他 Δ 5.3%	その他 Δ 2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,468,256	5,184,036	7,144,869	160,210	38,957,372	—	38,957,372
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,964,278	68,692	2,318,497	—	6,351,468	△6,351,468	—
計	30,432,534	5,252,729	9,463,366	160,210	45,308,841	△6,351,468	38,957,372
営業費用	28,282,817	5,085,760	8,637,372	180,485	42,186,437	△5,684,693	36,501,743
営業利益又は営業 損失(△)	2,149,717	166,968	825,993	△20,274	3,122,404	△666,774	2,455,629
II. 資産	30,987,731	2,963,123	6,572,820	260,546	40,784,222	△3,471,040	37,313,181

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は720,437千円であり、その主なものは親会社の総務部門、人事部門、経理部門及び全社資産にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は596,469千円であり、その主なものは親会社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ前連結会計年度における営業費用は、「日本」セグメントが35,615千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ前連結会計年度における営業費用は、「日本」セグメントが51,769千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,801,949	4,186,331	9,406,319	150,361	38,544,962	—	38,544,962
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,833,693	58,626	2,507,165	—	6,399,485	△6,399,485	—
計	28,635,643	4,244,957	11,913,484	150,361	44,944,447	△6,399,485	38,544,962
営業費用	26,871,038	4,221,532	10,659,313	165,721	41,917,606	△5,662,160	36,255,445
営業利益又は営業 損失 (△)	1,764,605	23,424	1,254,171	△15,359	3,026,841	△737,324	2,289,516
II. 資産	28,271,878	2,201,557	7,475,485	198,417	38,147,338	△3,338,744	34,808,593

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は751,396千円であり、その主なものは親会社の総務部門、人事部門、経理部門及び全社資産にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は292,169千円であり、その主なものは親会社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産であります。

5. 会計処理の方法の変更

① (たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当連結会計年度における営業費用は、「日本」セグメントが62,401千円増加し、営業利益が同額減少しております。

② (在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当連結会計年度における外部顧客に対する売上高は、「ヨーロッパ」セグメントで659,258千円、「アジア」セグメントで676,269千円及び「その他」セグメントで28,956千円それぞれ増加しております。また、営業利益は「ヨーロッパ」セグメントで9,612千円及び「アジア」セグメントで67,088千円増加し、「その他」セグメントで2,957千円減少しております。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ当連結会計年度における営業費用は、「日本」セグメントが34,472千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	5,459,884	12,819,054	2,077,283	20,356,222
II 連結売上高（千円）	—	—	—	38,957,372
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.0	32.9	5.3	52.3

- (注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,750,171	15,176,653	1,719,702	20,646,527
II 連結売上高（千円）				38,544,962
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.7	39.4	4.5	53.6

- (注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法に比べ当連結会計年度における海外売上高は、ヨーロッパ地域で548,952千円、アジア地域で586,744千円及びその他地域で47,729千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)とも該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,133.91円	1株当たり純資産額 1,155.97円
1株当たり当期純利益金額 138.86円	1株当たり当期純利益金額 99.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,809,282	1,294,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,809,282	1,294,764
期中平均株式数(千株)	13,029	13,029

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)とも該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,813,221	2,574,912	2.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	478,382	2,823,080	2.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,779,046	1,988,440	1.6	平成22年～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	8,070,649	7,386,432	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	452,785	912,545	276,225	311,725

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	10,383,817	10,450,450	9,189,253	8,521,440
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円) 又は純損失金額 (△)	1,149,474	333,515	△258,866	774,712
四半期純利益金額 又は純損失金額 (△) (千円)	750,450	274,756	△111,921	381,478
1株当たり四半期 純利益金額 (円) 又は純損失金額 (△)	57.60	21.09	△8.59	29.28

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,797,825	1,684,285
受取手形	2,956,210	2,240,844
売掛金	※2 8,517,588	※2 6,771,093
商品	75,003	73,316
製品	645,316	781,487
半製品	720,536	708,329
原材料	510,634	529,656
仕掛品	1,477,453	950,077
貯蔵品	5,762	4,240
前払費用	35,040	29,839
繰延税金資産	634,478	287,743
その他	509,658	431,882
貸倒引当金	△1,161	△923
流動資産合計	17,884,348	14,491,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,605,012	※1 2,609,033
減価償却累計額	△1,689,680	△1,764,072
建物（純額）	915,332	844,960
構築物	127,185	129,733
減価償却累計額	△98,593	△102,984
構築物（純額）	28,592	26,749
機械及び装置	1,733,304	1,765,225
減価償却累計額	△1,495,019	△1,528,107
機械及び装置（純額）	238,284	237,117
車両運搬具	61,692	61,900
減価償却累計額	△55,091	△56,566
車両運搬具（純額）	6,601	5,333
工具、器具及び備品	3,761,416	3,988,786
減価償却累計額	△3,329,703	△3,629,132
工具、器具及び備品（純額）	431,712	359,654
土地	※1 2,886,033	※1 2,886,033
建設仮勘定	483,238	543,850
有形固定資産合計	4,989,795	4,903,700
無形固定資産		
借地権	720,000	720,000
電話加入権	9,474	9,474
ソフトウェア	148,116	239,974
無形固定資産合計	877,591	969,449

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 562,928	※1 275,383
関係会社株式	1,792,455	2,190,048
出資金	500	500
関係会社出資金	64,613	64,613
関係会社長期貸付金	625,000	200,000
長期前払費用	3,536	7,486
長期未収入金	767,634	129,820
繰延税金資産	206,275	527,782
前払年金費用	1,394,513	1,472,420
その他	55,451	53,027
貸倒引当金	△712,637	△128,817
投資その他の資産合計	4,760,271	4,792,265
固定資産合計	10,627,659	10,665,416
資産合計	28,512,007	25,157,290
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 4,162,612	※2 3,335,843
買掛金	※2 2,883,357	※2 2,103,710
短期借入金	※1 2,450,000	※1 1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 454,840	※1 2,823,080
未払金	414,516	299,516
未払費用	422,094	350,411
未払法人税等	14,781	34,887
未払事業所税	22,352	21,679
未払配当金	238	302
前受金	486,271	83,225
未払賞与	337,777	212,150
未払役員報酬	29,000	22,500
製品保証引当金	24,448	26,222
預り金	69,479	31,314
流動負債合計	11,771,769	10,394,844
固定負債		
長期借入金	※1 3,813,860	※1 2,090,780
退職給付引当金	2,105,923	1,894,906
役員退職慰労引当金	256,018	273,418
その他	36,061	36,833
固定負債合計	6,211,862	4,295,937
負債合計	17,983,632	14,690,782

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	1,797,880	1,909,176
利益剰余金合計	6,848,436	6,959,732
自己株式	△1,340	△1,356
株主資本合計	10,328,386	10,439,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,988	26,841
評価・換算差額等合計	199,988	26,841
純資産合計	10,528,375	10,466,507
負債純資産合計	28,512,007	25,157,290

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	28,704,050	26,647,750
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	812,023	720,320
当期商品仕入高	372,942	347,995
当期製品製造原価	※3 ※5 22,776,924	※3 ※5 21,627,041
合計	23,961,890	22,695,357
他勘定振替高	※4 57,259	※4 37,443
商品及び製品期末たな卸高	720,320	854,803
売上原価合計	23,184,310	※1 21,803,110
売上総利益	5,519,740	4,844,640
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	542,784	544,713
給料	1,242,448	1,205,832
役員報酬	91,350	91,845
賞与	421,858	336,766
退職給付費用	32,423	134,344
役員退職慰労引当金繰入額	22,750	22,200
法定福利費	247,686	229,996
旅費及び交通費	231,163	217,247
地代家賃	91,743	90,216
研究開発費	468,686	384,717
減価償却費	136,201	143,249
その他	1,154,771	1,143,788
販売費及び一般管理費合計	※5 4,683,867	※5 4,544,918
営業利益	835,872	299,721
営業外収益		
受取利息	※2 25,568	※2 28,931
受取配当金	※2 221,374	※2 260,541
ロイヤリティー収入	※2 121,809	※2 149,867
その他	※2 70,955	※2 108,067
営業外収益合計	439,707	547,408
営業外費用		
支払利息	128,394	110,938
為替差損	200,293	346,022
その他	2,520	630
営業外費用合計	331,208	457,591
経常利益	944,372	389,538
特別利益		
投資有価証券売却益	22,950	—
関係会社株式売却益	39,732	12,532
貸倒引当金戻入額	277,280	41,800
固定資産売却益	—	※6 1,022
その他	—	8
特別利益合計	339,962	55,363

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※7 6,510	※7 5,768
たな卸資産廃棄損	11,091	—
固定資産売却損	—	※8 222
たな卸資産評価損	—	23,993
割増退職金	—	1,320
特別損失合計	17,602	31,304
税引前当期純利益	1,266,732	413,597
法人税、住民税及び事業税	12,686	19,032
法人税等還付税額	△11,260	△14,165
法人税等調整額	573,305	141,084
法人税等合計	574,730	145,951
当期純利益	692,002	267,645

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,236,640	1,236,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,244,650	2,244,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計		
前期末残高	2,244,650	2,244,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,387	150,387
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,387	150,387
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,900,168	4,900,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,262,236	1,797,880
当期変動額		
剰余金の配当	△156,358	△156,349
当期純利益	692,002	267,645
当期変動額合計	535,643	111,295
当期末残高	1,797,880	1,909,176
利益剰余金合計		
前期末残高	6,312,792	6,848,436
当期変動額		
剰余金の配当	△156,358	△156,349
当期純利益	692,002	267,645
当期変動額合計	535,643	111,295
当期末残高	6,848,436	6,959,732

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△80	△1,340
当期変動額		
自己株式の取得	△1,260	△16
当期変動額合計	△1,260	△16
当期末残高	△1,340	△1,356
株主資本合計		
前期末残高	9,794,002	10,328,386
当期変動額		
剰余金の配当	△156,358	△156,349
当期純利益	692,002	267,645
自己株式の取得	△1,260	△16
当期変動額合計	534,383	111,279
当期末残高	10,328,386	10,439,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	335,746	199,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135,758	△173,146
当期変動額合計	△135,758	△173,146
当期末残高	199,988	26,841
評価・換算差額等合計		
前期末残高	335,746	199,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135,758	△173,146
当期変動額合計	△135,758	△173,146
当期末残高	199,988	26,841
純資産合計		
前期末残高	10,129,749	10,528,375
当期変動額		
剰余金の配当	△156,358	△156,349
当期純利益	692,002	267,645
自己株式の取得	△1,260	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135,758	△173,146
当期変動額合計	398,625	△61,867
当期末残高	10,528,375	10,466,507

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	16,727,358	72.4	15,526,601	72.0
II 労務費		2,698,926	11.7	2,598,311	12.1
III 経費		3,671,537	15.9	3,433,000	15.9
当期総製造費用		23,097,823	100.0	21,557,913	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		2,190,839		2,197,990	
合計		25,288,662		23,755,903	
期末仕掛品半製品たな卸高		2,197,990		1,658,406	
他勘定振替高	※3	313,748		470,455	
当期製品製造原価		22,776,924		21,627,041	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法 機器事業は標準個別原価計算を実施しております。原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。 システム事業は実際個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳 外注加工費 1,440,069千円 函面費 332,004千円 減価償却費 333,180千円		※2 経費の主な内訳 外注加工費 1,226,307千円 函面費 436,618千円 減価償却費 474,195千円	
※3 他勘定振替高の主な内訳 建設仮勘定 162,547千円 研究開発費 149,753千円 たな卸資産廃棄損 1,447千円 合計 313,748千円		※3 他勘定振替高の主な内訳 建設仮勘定 317,282千円 研究開発費 129,179千円 たな卸資産評価損 23,993千円 合計 470,455千円	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品、半製品、原材料 主として総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 システム事業：主として個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>機器事業：主として総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>商品・製品、半製品、原材料 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 システム事業：主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>機器事業：主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 517 938 689"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～11年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	2～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～11年	車両運搬具	2～11年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1031 517 1414 689"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～11年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	2～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～7年	車両運搬具	2～11年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～50年																					
構築物	7～50年																					
機械及び装置	2～11年																					
車両運搬具	2～11年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
建物	2～50年																					
構築物	7～50年																					
機械及び装置	2～7年																					
車両運搬具	2～11年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左																				
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>																				

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(4) 製品保証引当金 販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎とした当社所定の基準により当事業年度の負担額を計上しております。	(4) 製品保証引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ① ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形 ② ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ① ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ② ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ22,639千円減少しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ43,339千円減少し、税引前当期純利益は56,610千円減少しております。</p> <p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5年 6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6年 1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年 3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ41,151千円減少しております。</p>	<p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械及び装置については、従来耐用年数を 2～11年としていましたが、当事業年度より 2年～ 7年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27,119千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																															
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">458,963千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,535,165千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">115,659千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,109,788千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222,240千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,503,360千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,775,600千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,690,353千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">44,278千円</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,842,351千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TERASAKI ITALIA s. r. l.</td> <td style="text-align: right;">151,025</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ESPANA, S. A. U.</td> <td style="text-align: right;">316,380</td> <td>契約履行 (注)</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ESPANA, S. A. U.</td> <td style="text-align: right;">160,587</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">313,900</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">941,892</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市 (スペイン) との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p>	建物	458,963千円	土地	1,535,165千円	投資有価証券	115,659千円	計	2,109,788千円	短期借入金	2,050,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	222,240千円	長期借入金	2,503,360千円	計	4,775,600千円	流動資産		売掛金	1,690,353千円	流動負債		支払手形	44,278千円	買掛金	1,842,351千円	保証先	金額 (千円)	内容	TERASAKI ITALIA s. r. l.	151,025	借入債務	TERASAKI ESPANA, S. A. U.	316,380	契約履行 (注)	TERASAKI ESPANA, S. A. U.	160,587	借入債務	TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	313,900	借入債務	計	941,892	—	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">428,571千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,535,165千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">62,111千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,025,848千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,311,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">291,520千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,353,360千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,362,596千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">37,578千円</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,582,171千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TERASAKI ITALIA s. r. l.</td> <td style="text-align: right;">126,686</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ESPANA, S. A. U.</td> <td style="text-align: right;">194,760</td> <td>契約履行 (注)</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ESPANA, S. A. U.</td> <td style="text-align: right;">445,032</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">269,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.</td> <td style="text-align: right;">10,533</td> <td>履行債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,046,012</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) TERASAKI ESPANA, S. A. U. がグラノーラス市 (スペイン) との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p>	建物	428,571千円	土地	1,535,165千円	投資有価証券	62,111千円	計	2,025,848千円	短期借入金	750,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	2,311,840千円	長期借入金	291,520千円	計	3,353,360千円	流動資産		売掛金	1,362,596千円	流動負債		支払手形	37,578千円	買掛金	1,582,171千円	保証先	金額 (千円)	内容	TERASAKI ITALIA s. r. l.	126,686	借入債務	TERASAKI ESPANA, S. A. U.	194,760	契約履行 (注)	TERASAKI ESPANA, S. A. U.	445,032	借入債務	TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	269,000	借入債務	TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	10,533	履行債務	計	1,046,012	—
建物	458,963千円																																																																																															
土地	1,535,165千円																																																																																															
投資有価証券	115,659千円																																																																																															
計	2,109,788千円																																																																																															
短期借入金	2,050,000千円																																																																																															
1年内返済予定の																																																																																																
長期借入金	222,240千円																																																																																															
長期借入金	2,503,360千円																																																																																															
計	4,775,600千円																																																																																															
流動資産																																																																																																
売掛金	1,690,353千円																																																																																															
流動負債																																																																																																
支払手形	44,278千円																																																																																															
買掛金	1,842,351千円																																																																																															
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																														
TERASAKI ITALIA s. r. l.	151,025	借入債務																																																																																														
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	316,380	契約履行 (注)																																																																																														
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	160,587	借入債務																																																																																														
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	313,900	借入債務																																																																																														
計	941,892	—																																																																																														
建物	428,571千円																																																																																															
土地	1,535,165千円																																																																																															
投資有価証券	62,111千円																																																																																															
計	2,025,848千円																																																																																															
短期借入金	750,000千円																																																																																															
1年内返済予定の																																																																																																
長期借入金	2,311,840千円																																																																																															
長期借入金	291,520千円																																																																																															
計	3,353,360千円																																																																																															
流動資産																																																																																																
売掛金	1,362,596千円																																																																																															
流動負債																																																																																																
支払手形	37,578千円																																																																																															
買掛金	1,582,171千円																																																																																															
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																														
TERASAKI ITALIA s. r. l.	126,686	借入債務																																																																																														
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	194,760	契約履行 (注)																																																																																														
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	445,032	借入債務																																																																																														
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	269,000	借入債務																																																																																														
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	10,533	履行債務																																																																																														
計	1,046,012	—																																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 31,953千円
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 10,328千円	受取利息 9,577千円
受取配当金 210,112千円	受取配当金 250,272千円
ロイヤリティー収入 121,809千円	ロイヤリティー収入 132,472千円
その他 47,709千円	その他 30,499千円
※3. 当期製品製造原価には関係会社からの材料等の仕入高7,343,539千円が含まれております。	※3. 当期製品製造原価には関係会社からの材料等の仕入高7,816,306千円が含まれております。
※4. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。	※4. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。
研究開発費 54,355千円	研究開発費 36,789千円
たな卸資産廃棄損 1,969千円	その他 653千円
その他 934千円	合計 37,443千円
合計 57,259千円	
※5. 研究開発費の総額	※5. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 468,686千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 384,717千円
	※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	工具、器具及び備品 1,022千円
※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 949千円	建物 242千円
機械及び装置 3,333千円	機械及び装置 4,390千円
車両運搬具 249千円	車両運搬具 107千円
工具、器具及び備品 1,977千円	工具、器具及び備品 1,027千円
合計 6,510千円	合計 5,768千円
	※8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械及び装置 178千円
	工具、器具及び備品 43千円
	合計 222千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	140	700	—	840
合計	140	700	—	840

(注) 当事業年度の増加数700株は単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	840	50	—	890
合計	840	50	—	890

(注) 当事業年度の増加数50株は単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">172,085</td> <td style="text-align: center;">90,755</td> <td style="text-align: center;">81,329</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2,795</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">2,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">174,880</td> <td style="text-align: center;">91,081</td> <td style="text-align: center;">83,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">57,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,686千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,857千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	—	—	—	工具、器具及び備品	172,085	90,755	81,329	ソフトウェア	2,795	326	2,469	合計	174,880	91,081	83,798	1年内	30,432千円	1年超	57,254千円	合計	87,686千円	支払リース料	33,921千円	減価償却費相当額	31,142千円	支払利息相当額	2,857千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主に事務用機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">167,205</td> <td style="text-align: center;">115,231</td> <td style="text-align: center;">51,973</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2,795</td> <td style="text-align: center;">885</td> <td style="text-align: center;">1,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">170,000</td> <td style="text-align: center;">116,116</td> <td style="text-align: center;">53,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">26,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,254千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,237千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	—	—	—	工具、器具及び備品	167,205	115,231	51,973	ソフトウェア	2,795	885	1,910	合計	170,000	116,116	53,883	1年内	30,439千円	1年超	26,815千円	合計	57,254千円	支払リース料	32,660千円	減価償却費相当額	29,907千円	支払利息相当額	2,237千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	—	—	—																																																														
工具、器具及び備品	172,085	90,755	81,329																																																														
ソフトウェア	2,795	326	2,469																																																														
合計	174,880	91,081	83,798																																																														
1年内	30,432千円																																																																
1年超	57,254千円																																																																
合計	87,686千円																																																																
支払リース料	33,921千円																																																																
減価償却費相当額	31,142千円																																																																
支払利息相当額	2,857千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	—	—	—																																																														
工具、器具及び備品	167,205	115,231	51,973																																																														
ソフトウェア	2,795	885	1,910																																																														
合計	170,000	116,116	53,883																																																														
1年内	30,439千円																																																																
1年超	26,815千円																																																																
合計	57,254千円																																																																
支払リース料	32,660千円																																																																
減価償却費相当額	29,907千円																																																																
支払利息相当額	2,237千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第28期 (平成20年3月31日)	第29期 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">97,932</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">288,832</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">155,572</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">119,090</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">103,943</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29,801</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">330,378</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">200,624</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,326,176</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△357,948</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">968,228</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△127,473</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△127,473</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 840,754</p>	関係会社株式評価損	97,932	退職給付引当金	288,832	未払賞与	155,572	たな卸資産評価損	119,090	役員退職慰労引当金	103,943	貸倒引当金	29,801	繰越欠損金	330,378	その他	200,624	繰延税金資産小計	1,326,176	評価性引当額	△357,948	繰延税金資産合計	968,228	その他有価証券評価差額金	△127,473	繰延税金負債合計	△127,473	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">103,881</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">337,917</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">97,655</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">135,618</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111,007</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">206,909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">219,447</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,212,437</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△385,293</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">827,143</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△11,617</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△11,617</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 815,526</p>	関係会社株式評価損	103,881	退職給付引当金	337,917	未払賞与	97,655	たな卸資産評価損	135,618	役員退職慰労引当金	111,007	繰越欠損金	206,909	その他	219,447	繰延税金資産小計	1,212,437	評価性引当額	△385,293	繰延税金資産合計	827,143	その他有価証券評価差額金	△11,617	繰延税金負債合計	△11,617
関係会社株式評価損	97,932																																																		
退職給付引当金	288,832																																																		
未払賞与	155,572																																																		
たな卸資産評価損	119,090																																																		
役員退職慰労引当金	103,943																																																		
貸倒引当金	29,801																																																		
繰越欠損金	330,378																																																		
その他	200,624																																																		
繰延税金資産小計	1,326,176																																																		
評価性引当額	△357,948																																																		
繰延税金資産合計	968,228																																																		
その他有価証券評価差額金	△127,473																																																		
繰延税金負債合計	△127,473																																																		
関係会社株式評価損	103,881																																																		
退職給付引当金	337,917																																																		
未払賞与	97,655																																																		
たな卸資産評価損	135,618																																																		
役員退職慰労引当金	111,007																																																		
繰越欠損金	206,909																																																		
その他	219,447																																																		
繰延税金資産小計	1,212,437																																																		
評価性引当額	△385,293																																																		
繰延税金資産合計	827,143																																																		
その他有価証券評価差額金	△11,617																																																		
繰延税金負債合計	△11,617																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">△5.6%</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等損金不算入項目	1.2%	受取配当等益金不算入項目	△5.6%	均等割	1.0%	関係会社株式評価損の損金不算入	6.8%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">△21.2%</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">35.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等損金不算入項目	3.2%	受取配当等益金不算入項目	△21.2%	均等割	3.1%	留保金課税	2.3%	その他	7.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																		
交際費等損金不算入項目	1.2%																																																		
受取配当等益金不算入項目	△5.6%																																																		
均等割	1.0%																																																		
関係会社株式評価損の損金不算入	6.8%																																																		
その他	1.4%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																		
交際費等損金不算入項目	3.2%																																																		
受取配当等益金不算入項目	△21.2%																																																		
均等割	3.1%																																																		
留保金課税	2.3%																																																		
その他	7.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	808.06円	1株当たり純資産額	803.32円
1株当たり当期純利益金額	53.11円	1株当たり当期純利益金額	20.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	692,002	267,645
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	692,002	267,645
期中平均株式数 (千株)	13,029	13,029

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) とも該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)名村造船所	305,200.000	93,391
(株)商船三井	62,978.000	30,292		
飯野海運(株)	60,852.571	26,531		
住友重機械工業(株)	52,000.000	16,900		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,420.000	20,191		
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	73,964.062	14,201		
日立造船(株)	123,000.000	9,717		
(株)アイ・エイチ・アイ	53,250.802	5,964		
(株)みずほフィナンシャルグループ	30,000.000	5,640		
内海造船(株)	33,000.000	8,844		
住友電設(株)	46,351.000	22,851		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600.000	5,456		
(株)明電舎	20,000.000	4,520		
デンヨー(株)	3,391.000	2,146		
三菱重工業(株)	5,000.000	1,490		
日本郵船(株)	3,937.000	1,484		
明治電機工業(株)	2,000.000	610		
東洋紡績(株)	6,855.846	870		
東洋電機(株)	5,000.000	1,100		
太平洋海運(株)	10,000.000	900		
(株)大気社	1,000.000	1,049		
シンクロワーク(株)	1,000.000	1,000		
共栄タンカー(株)	1,000.000	233		
計		943,800.281	275,383	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,605,012	8,152	4,131	2,609,033	1,764,072	78,281	844,960
構築物	127,185	2,547	—	129,733	102,984	4,390	26,749
機械及び装置	1,733,304	92,927	61,006	1,765,225	1,528,107	89,409	237,117
車両運搬具	61,692	3,265	3,057	61,900	56,566	4,425	5,333
工具、器具及び備品	3,761,416	514,017	286,646	3,988,786	3,629,132	319,334	359,654
土地	2,886,033	—	—	2,886,033	—	—	2,886,033
建設仮勘定	483,238	811,573	750,960	543,850	—	—	543,850
有形固定資産計	11,657,883	1,432,483	1,105,802	11,984,564	7,080,864	495,842	4,903,700
無形固定資産							
借地権	720,000	—	—	720,000	—	—	720,000
電話加入権	9,474	—	—	9,474	—	—	9,474
ソフトウェア	584,486	213,461	—	781,819	541,844	121,603	239,974
無形固定資産計	1,313,961	213,461	—	1,511,294	541,844	121,603	969,449
長期前払費用	3,536	4,623	673	7,486	—	—	7,486

(注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ブレーカ製造用工具器具 339,563千円

2. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ブレーカ製造用工具器具 511,187千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	713,798	4,150	545,463	42,744	129,741
役員退職慰労引当金	256,018	22,200	4,800	—	273,418
製品保証引当金	24,448	26,222	24,448	—	26,222

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に注記しております。

2. 貸倒引当金の減少額(その他)には、回収によるもの41,520千円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	9,834
預金	
当座預金	1,420,161
普通預金	251,722
定期預金	2,566
小計	1,674,451
合計	1,684,285

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
渦潮電機(株)	296,247
山陽船舶電機(株)	245,215
三光電業(株)	218,570
大信実業(株)	179,882
三井造船(株)	171,325
その他	1,129,603
合計	2,240,844

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	567,035
5月	452,417
6月	601,317
7月	416,675
8月	184,252
9月以降	19,145
合計	2,240,844

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井造船(株)	754,299
NHP ELECTRICAL ENGINEERING	511,290
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	367,414
(株)大島造船所	350,085
三菱重工業(株)	318,559
その他	4,469,443
合計	6,771,093

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,517,588	30,393,106	32,139,600	6,771,093	82.6	92

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
システム商品	—
機器商品	73,316
合計	73,316

⑤ 製品

品目	金額 (千円)
システム製品	—
機器製品	781,487
合計	781,487

⑥ 半製品

品目	金額 (千円)
システム製品	36,261
機器製品	672,068
合計	708,329

⑦ 原材料

品目	金額 (千円)
システム製品	262,264
機器製品	267,391
合計	529,656

⑧ 仕掛品

品目	金額 (千円)
システム製品	723,371
機器製品	226,705
合計	950,077

⑨ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
システム製品	695
機器製品	3,545
合計	4,240

⑩ 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(子会社株式)	
(株) 耶馬溪製作所	60,306
テラテック(株)	132,739
テラメックス(株)	50,927
テラサキ伊万里(株)	50,000
(有) 寺崎エルダー	3,000
TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.	563,670
TERASAKI ESPANA, S. A. U.	417,985
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	259,342
TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.	324,314
TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED	306,782
(関連会社株式)	
丸正工業(株)	2,000
寺崎ネルソン(株)	17,600
阪南ビジネス(株)	1,380
合計	2,190,048

⑪ 前払年金費用

項目	金額 (千円)
確定給付型企業年金に係る前払年金費用	1,472,420
合計	1,472,420

⑫ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日立電線販売(株)	213,176
(株)立花エレテック	147,138
澤電気機械(株)	140,122
(株)ハイメック電子	125,806
富士電機機器制御(株)	105,238
その他	2,604,360
合計	3,335,843

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年4月	802,630
5月	814,057
6月	720,075
7月	561,504
8月	313,287
9月以降	124,288
合計	3,335,843

⑬ 買掛金

相手先	金額 (千円)
TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.	692,513
テラサキ伊万里(株)	536,299
(株)耶馬溪製作所	207,813
テラテック(株)	67,411
寺崎ネルソン(株)	65,732
その他	533,939
合計	2,103,710

⑭ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
三菱東京UFJ銀行	250,000
みずほ銀行	275,000
三井住友銀行	225,000
りそな銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
合計	1,050,000

⑮ 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

相手先	金額 (千円)
三菱東京UFJ銀行	1,791,500
みずほ銀行	1,560,000
三井住友銀行	857,000
三菱UFJ信託銀行	100,000
日本生命保険相互会社	133,360
住友信託銀行	112,000
農林中央金庫	100,000
明治安田生命保険相互会社	60,000
テラテック(株)	200,000
合計	4,913,860

⑯ 退職給付引当金

内訳	金額 (千円)
退職給付債務	3,420,507
未認識数理計算上の差異	179,070
退職給付信託	△1,704,671
退職給付引当金	1,894,906

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。 (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。) 電子公告のURL http://www.terasaki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使をすることができない旨を定めています。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定に掲げる権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成20年6月17日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月30日近畿財務局長に提出

事業年度（第28期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月7日近畿財務局長に提出

事業年度（第28期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月8日近畿財務局長に提出

事業年度（第28期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出

(7) 四半期報告書及び確認書

（第29期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

(8) 四半期報告書及び確認書

（第29期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤 豊	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 敏宏	印

澤村公認会計士共同事務所

公認会計士	澤村 廣一	印
公認会計士	丸森 一寛	印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤 豊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 敏宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用について期中平均相場により換算する方法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、寺崎電気産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、寺崎電気産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤 豊	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 敏宏	印

澤村公認会計士共同事務所

公認会計士	澤村 廣一	印
公認会計士	丸森 一寛	印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤 豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 敏宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。